

東日本大震災津波による被害への 対応状況等について

平成23年8月25日
岩手県保健福祉部 長寿社会課

1 被災状況

- 8月11日現在の死者・行方不明者は、6,677人
死者4,632人、行方不明2,045人
陸前高田2,115人、大船渡449人、釜石1,180人
大槌1,449人、山田853人、宮古544人
- 犠牲者(死亡・行方不明)の半数以上は高齢者と推定
高齢者死者人定一覧:約6割弱が高齢者(65歳以上)
- 沿岸の地域包括支援センターの被災状況
庁舎の全壊や流失、人的被害:2センター
車両、PC機、備品、データ流失等の物的被害:4センター
※ 特に、陸前高田市と大槌町は甚大な被害

- ・ 県内老人福祉施設など405施設の約4分の1に被害
全壊・流失9、半壊5、一部損壊86、使用不能14
- ・ 使用不能施設(一時的なもの含む)への入所者:536人
死亡・行方不明128人、内陸や近隣施設へ移動235人
その他(入院45、避難所・民家への避難10、帰宅)55人
- ・ 居宅系サービス事業所の状況
沿岸被災地域の408事業所のうち、110事業所が被災
現在、9割の事業所ではサービス提供が可能
- ・ 居宅介護支援事業所(ケアマネ事業所)等の状況
(7月29日現在)
震災前の利用者9,150人⇒震災後7,507人(△18%)
継続してサービスを受けている 6,848人
死亡・行方不明619人、新たに施設に入所 553人
他地域への避難・転居544人、その他586人

2 震災後の取組み

震災発生直後から被災初期【3、4月～】

- ・ 被災地の高齢者、老人福祉施設や居宅サービス事業等の状況把握
- ・ 状況把握に基づく被災状況に応じた取組み
 - ① 被災施設入所者等の移送支援(車両流失、燃料不足)
 - ② 福祉介護専門職員の派遣調整(スタッフ被災、業務負担)
 - ③ 被災施設等への介護用品等の配送支援(燃料不足)
 - ④ 移動入浴車による入浴サービスの提供(断水、避難所生活)
 - ⑤ 被災地の地域包括支援センターの機能回復のための業務支援
(直営市町村の人的・物的被害)
 - ⑥ 被災市町村の機能回復のための支援
⇒ 相談対応、業務関係データ等関連情報の提供
介護保険制度の弾力的運用に対する国への要望など

国の一次補正に伴う被災高齢者の支援【6月～】

・ 仮設介護・福祉サービス拠点づくりの支援

応急仮設住宅等において、介護を要する高齢者に対し、必要な介護サービス等の提供体制の整備(拠点の設置、運営等)を支援

- 高齢者等サポート拠点の設置と運営
- グルーホーム型仮設住宅の整備と運営

・ 老人福祉施設等の災害復旧への補助

被災した介護サービス事業者が事業再開のため、必要な訪問・送迎用車両及び事務機器等の購入に対して補助

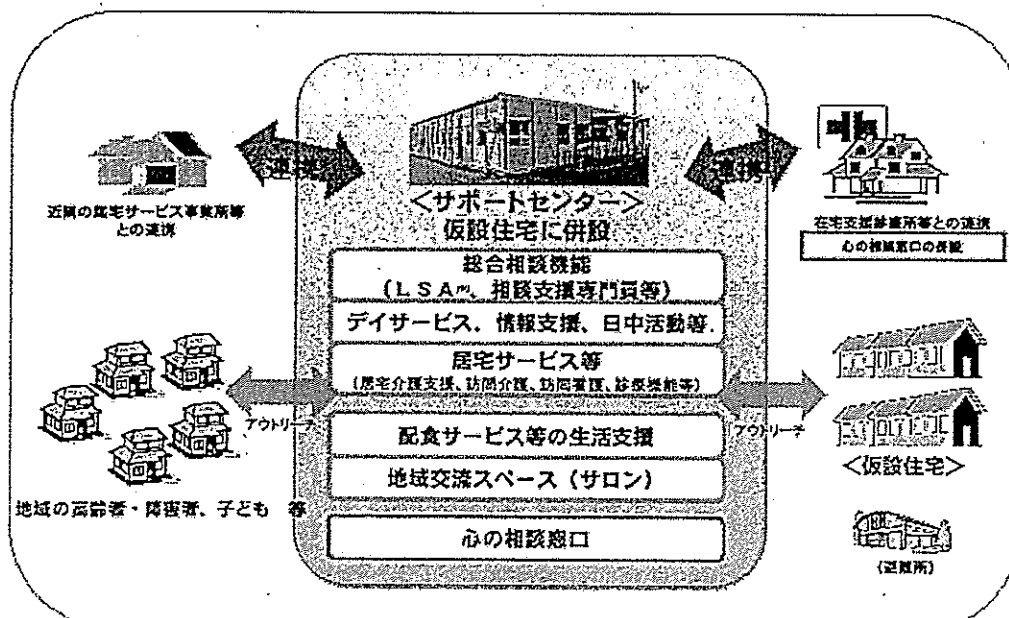
・ 老人福祉施設等自家発電設備への補助

老人福祉施設等が行う、人工呼吸器、喀痰吸引等の電源確保対策として、非常用自家発電設備の整備への補助



仮設住宅の生活への対応、介護サービス再開、計画停電への対応

仮設住宅等における介護等のサポート拠点について(イメージ)



※ LSA: ライフサポートアドバイザー= 住民からの様々な相談を受け止め、軽微な生活援助のほか、専門相談や具体的なサービス、心のケア等につなぐなどの実務を行う者

3 課題と今後の対応

課題	対応
①入所受入れ施設、移送の確保	・当分の間実施(継続)
②被災施設への人的支援、避難所内介護・介護予防に係る人的体制の確保	・派遣調整を当分の間実施(継続) ・被災事業所の職員雇用等に対する支援策の検討
③市町村の地域包括支援センターの機能回復に向けた支援	・地域包括ケアサポートステーション(現地拠点)による業務支援を当分の間実施(大槌町ほか)
④市町村行政機能の補完、支援	・市町村の介護予防事業等の支援 ・生活不活発病、認知症等の予防啓発 ・保険機能の支援、介護認定事務の委託に係る事務支援

課題	対応
⑤居宅介護サービスのニーズの把握と提供体制の確保	・応急期、復旧・復興期での調査実施 ・臨時・応急仮設的なサービス提供体制の構築 ・応急仮設住宅建設地域の高齢者等サポート拠点の設置運営
⑥介護サービス基盤の復興、再構築等の支援 ⇒ 避難所、応急仮設住宅、新しいまちづくりの各段階に応じた支援の実施	・事業者の再建意向等、ニーズの把握 ・復興計画の作成 ・内陸部の基盤整備促進 ・第5期介護保険事業支援計画の策定(市町村計画の策定支援) ・施設・設備の復旧に係る補助事業等の実施



新しいまちづくりへの一歩

東日本大震災による被害への対応状況等について

事業者への支援

区分	県事業名等	内 容	県予算（単位：千円）	
施設	社会福祉施設等災害復旧費補助	被災した施設等ハード復旧に要する経費の助成	8月補正	2,767,497
	地域支え合い体制づくり事業費	市町村等が実施する高齢者等サポート拠点及びグループホーム型仮設住宅の整備及び運営に要する経費の助成	6月補正	1,836,000
設備	要援護高齢者入浴等支援事業	高齢協が実施する入浴サービス提供等に要する経費の助成	4月補正	8,100
	介護施設等災害復旧事業費補助	事業者が実施する事業再開に必要な設備の復旧に要する経費（車両購入費、事務用品購入費、事務所借り上げ初期費等）の助成	6月補正	1,249,500
	介護施設等自家発電装置整備事業費補助	事業者が自家発電設備等の整備に要する経費の助成	6月補正	256,500
人員	介護職員派遣受入れ円滑化事業	他県等からの応援職員の円滑な受入れに要する経費の助成	4月補正	3,000
	被災地における介護サービス事業所人材確保事業	被災地にある介護サービス事業者が被災失業者を雇用するために要する経費（人件費）の助成	既定経費	68,584
	介護雇用プログラム事業	介護サービス事業者が資格を有しない者を介護職員等として雇用するために要する経費（資格取得経費及び人件費）の助成	既定経費	302,545
	地域支え合い体制づくり事業【再掲】	サポート拠点等の運営（職員雇用）に要する経費の助成	6月補正	1,836,000
	労働基準監督署・雇用調整助成金	休業補償を支給した施設等への助成	情報提供	—
資金等	（独）福祉医療機構等による融資	被災した施設に対する建築資金及び経営資金の融資	情報提供	—
その他	地域支え合い体制づくり事業費	GH等の食費・居住費の利用者負担軽減を実施した者への助成	9月補正予定	—

市町村への支援

区分	支援方策	内容	予算等	
保険者機能回復	保険者機能復旧等のための支援	被保険者資格の管理や保険料の徴収・算定業務等のソフトウェア導入等の経費の助成	【国費対応】 平成 23 年度介護保険災害臨時特例補助金	
		事務量増加に対応するための賃金職員の雇上経費の助成		
	認定事務の簡素化に係る国への要請	主治医意見書の取扱いの緩和、認定有効期間の延長、二次審査の省略など特例措置を国に対して要望	—	—
	被災市町村の認定事務委託に係る支援	被災市町村が認定事務等を市町村へ委託する際の手続きに対する事務支援	—	—
避難者に対する要介護認定に係る事務経費（認定調査、主治医意見書作成、介護認定審査会等の経費の支援）の助成		【国費対応】 平成 23 年度介護保険災害臨時特例補助金		
財政安定化	保険料の減少に伴う財政支援			介護保険法第 142 号の規定により第 1 号保険料を減免した場合の減収額に対する一部補助
				税制の緊急対応に伴う第 1 号保険料の減収額に対する一部補助
	利用者負担額の免除に伴う財政支援			介護保険法第 50 条又は第 60 条の規定により利用者負担を免除した場合の免除分相当額の補助
その他	施設入所等に係る食費・居住費等の減免に伴う財政支援	上記利用者負担免除者に対して施設入所等に係る食費・居住費を減免した場合に係る経費の一部補助	(地域支え合い体制づくり事業)	
	第 5 期介護保険事業計画の策定支援	市町村における第 5 期計画の策定支援、国との調整等		
包括	各市町村包括支援センターの機能回復	被災地地域包括ケア支援事業により対応	4 月補正	15,256

区分	県事業名等	内 容	県予算（単位：千円）	
拠点 づくり	仮設介護・福祉サ ービス拠点づくり 事業	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村が仮設住宅団地等において実施する高齢者等サポート拠点及びグループホーム型仮設住宅の整備及び運営に要する経費の助成 ・サポート拠点運営者等に対する研修の実施 	6月補正 (※9月補正予 定)	1,836,000
相談 ・ 生活 支援	被災地要援護高齢 者支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括支援センターの業務支援、仮設住宅等の高齢者虐待防止や認知症対策等の普及啓発、地域包括支援センター職員やケアマネ向け研修の開催等 ・高齢協が実施する入浴サービス提供等に要する経費の助成 ・介護施設等における他県等の応援職員の円滑な受入れに要する経費の助成 	4月補正 (※9月補正予 定)	27,256
	沿岸地域高齢者健 康生活支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・生活機能低下防止、生活不活発病予防のための介護予防教室の開催 ・閉じこもりやうつ、孤立化防止のための交流活動の実施 ・地域のサポート体制強化のための介護予防研修会の開催 ・介護予防普及啓発のための、関連グッズの作成、配布 等 	9月補正予定	—
	高齢者友愛支え合 い事業	孤立化防止のための地元老人クラブによる仮設住宅への訪問活動の実施	9月補正予定	—
	高齢者ふれあい交 流促進事業	孤立化防止のための運動教室や交流イベントの開催	9月補正予定	—
	沿岸地域高齢者リ ハビリテーション 支援事業	県リハビリテーション支援センター及び各地域の広域支援センターによる沿岸地区の地域リハビリテーション活動の支援（派遣職員の調整、リハ従事者向け研修会の開催、地域リハに係る普及啓発、仮設入居者に対する巡回相談や福祉用具の貸与等）	9月補正予定	—
	入所施設等食費等 に係る利用者負担 軽減事業	認知症高齢者GH等の食費・居住費や短期入所生活介護等の利用者負担の軽減を実施した者への経費の助成	9月補正予定	—
	沿岸地域高齢者等 生活支援事業	市町村が実施する専門職種の方による相談や生活支援等に要する経費の助成	9月補正予定	—